

A. 主な動き

1. 沿ドニエストル

4 - 5日、OSCE 外相級会合

- ・沿ドニエストル駐留ロシア軍の問題について協議され、EU諸国と米国が引き続き撤退を要求した。
- ・ストラタン副首相兼外務欧州統合相はフリード欧州・ユーラシア担当国務次官補と会談し、フリード国務次官補は沿ドニエストル問題について米国の支援を約束した。

その他

- ・3日、ヴォローニン大統領は年内にスミルノフ「大統領」と再度会談するとの予想を述べた。

2. 内政

政府の動き

- ・1日、ヴォローニン大統領はコズマ文化観光相を罷免した。理由は明らかにされていないが、「我々のモルドバ」同盟は文化遺産の破壊を理由に処罰を要求していた。
- ・3日、モルドバ政府は憲法81条(大統領の有給職務兼任不可、不可侵特権)の改正案を退けた。複数の議員が、大統領は特定の政党を率いるべきではないとして改正を主張していた。

野党の動き

- ・複数の自由党員が、ギンプ自由党党首が党員に対し不適切に冷淡な態度を取っている旨非難した。

3. 経済

マクロ経済

- ・4日、ドドン第一副首相兼経済貿易相は、モルドバは国際的金融危機の影響を受けておらず、銀行部門、為替に対する影響も出ていない旨発言。

- ・4日、ドドン第一副首相兼経済貿易相は、2008年のGDP成長率は6%に達し、インフレ率は9.5%と予想される旨発言。

- ・5日、大統領は2009年度予算に署名した。歳入は約177億3500万レイ、歳出は約183億レイ。財政赤字はGDPの0.75%。

その他

- ・2日、モルドバ国家統計局は、1-10月期の平均給与は2,475レイで前年同時期比24%の上昇と発表。

- ・4-16日、IMF欧州局のPRGF (The Poverty Reduction and Growth Facility)評価ミッションが訪問。

4. 外政

5 - 6日、グレチャニ首相のブルガリア訪問

- ・パルヴァノフ大統領、スタニシェフ首相、ピリンスキ国会議長と会談、各分野における二国間協力につき協議。

5. 二国間関係

5日、日・モルドバ技術協力協定発効

- ・本協定に係るモルドバ側国内手続きが終了し、同協定が発効。同協定は、我が国の専門家、シニア海外ボランティア及び調査団のモルドバへの派遣並びに同国からの研修員の受入れ等の技術協力の実施に当たって、モルドバ政府のとるべき措置等を包括的に定めたものである。本協定は、本年5月14日にドドン第一副首相兼経済貿易相との間で署名された。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)